



平成28年3月期 財務諸表の概要

平成28年5月13日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 円山 法昭
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 成田 淳一

URL <http://www.netbk.co.jp>
 TEL (03) 6229-1235
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,907	1.1	11,698	23.1	8,413	15.8
27年3月期	57,249	21.0	15,213	29.6	9,998	40.4

(注) 包括利益 28年3月期 8,226百万円 (52.5%) 27年3月期 17,335百万円 (132.5%)

	1株当たり 当期純利益
28年3月期	円 銭 5,579 66
27年3月期	6,630 67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	3,968,553	74,740	1.8	49,564 51	(速報値) 9.80
27年3月期	4,188,976	66,513	1.5	44,108 74	8.89

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,446,461	2,075,585	911,973
27年3月期	3,576,000	1,817,898	1,389,502

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	404,323	444,814	-	681,180
27年3月期	469,258	55,843	-	640,689

2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
 以外の会計方針の変更: 無
 会計上の見積りの変更: 無
 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 : 28年3月期 1,507,938株 27年3月期 1,507,938株
 期末自己株式数 : 28年3月期 -株 27年3月期 -株
 期中平均株式数 : 28年3月期 1,507,938株 27年3月期 1,507,938株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,576	0.5	12,206	19.6	8,376	16.0
27年3月期	57,235	21.0	15,183	29.6	9,979	40.4

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,555	12	32,837	5.7	12,639	16.6
27年3月期	6,618	18	34,824	22.4	15,164	26.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	3,968,151	74,669	1.8	49,517 35	(速報値) 9.80
27年3月期	4,189,059	66,479	1.5	44,086 12	8.89

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,446,899	2,077,788	914,407
27年3月期	3,576,140	1,817,898	1,389,602

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成 19 年 9 月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け、力を注いでまいりました。平成 28 年 3 月で創業 8 年半を迎え、多くのお客さまからご支持をいただいた結果、預金総額は 3 兆 4,468 億円となりました。

当社の主力商品である住宅ローンにおいては、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、銀行代理業を委託する SBI マネープラザ株式会社及びアルヒ株式会社の主要店舗を通じて販売する当社住宅ローン「Mr.住宅ローン REAL」に加え、平成 27 年 9 月からは住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット 35」の取り扱いを開始しました。商品ラインナップの充実を図り、お客さまから高いご支持を賜った結果、平成 28 年 3 月にはこれら商品を含めた住宅ローン実行累計額が 2 兆 7,000 億円を突破しました。

このほか、SBI カード株式会社の完全子会社化によるクレジットカード事業への本格参入や、平成 28 年 1 月には Visa デビット付キャッシュカードの取り扱いを開始するなど、お客様の様々なニーズにお応えすべく、サービスの向上に努めてまいりました。

金融と IT を融合したフィンテック事業領域においては、新サービスの開発推進を図るため、平成 27 年 8 月に「FinTech 事業企画部」を新設。第 1 弾として株式会社マネーフォワードとの業務提携契約を締結し、11 月には自動家計簿・資産管理サービスアプリ「マネーフォワード for 住信 SBI ネット銀行」をリリースしたほか、ブロックチェーン技術の利活用に向けた実証実験や、API 接続サービスを開始するなど、フィンテック分野におけるイノベーションに向け積極的に取り組んでおります。

また、近年インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、ご利用のスマートフォンに対応したアプリをダウンロードしていただくことでインターネットバンキングサービスをより安全にご利用いただくことが可能となる、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」のご利用促進にかかる取組みや、振込に関するメールサービスなど各種セキュリティ機能の強化、また不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの強化等、お客さまに安心してお取引いただける環境の整備に注力しております。

こうしたなか、「2015 年度 JCSI（日本版顧客満足度指数）調査」の「銀行業種」において 7 年連続第 1 位の評価をいただいたほか、「2015 年 オリコン日本顧客満足度（CS）調査 ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において、2 年連続（5 度目）で第 1 位の評価をいただきました。

今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

〔事業の成果〕

当事業年度末日現在における口座数は 258 万件、預金総額は 3 兆 4,468 億円、個人向けローン残高が 2 兆 576 億円を突破する等、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が122億円、当期純利益が83億円となりました。住宅ローンやカードローンを中心とした個人向けローンは、引続き好調に推移し、収益に大きく寄与しました。一方、市場性取引においては、2016年1月の「マイナス金利政策」導入によりポジション調整を行う等、収益をあげるのには困難な環境でした。なお、1株当たり純利益は5,555円12銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は3兆9,681億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより2兆777億円、有価証券は9,144億円、買入金銭債権は2,258億円となっております。

一方、負債は、3兆8,934億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に3兆4,468億円となっております。純資産は、当期純利益83億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、746億円となりました。

〔対処すべき課題〕

当社は、平成28年3月で開業8年半を経過しました。この間、インターネットを活用した金融取引の拡大、スマートフォンやタブレットの普及、近年ではフィンテック事業領域における他業種からの参入活発化など、私ども銀行業界においても環境変化が大きく進展しつつあります。当社の経営理念である「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求」「お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値の創造」のもと、これからも「お客さま中心主義」を事業活動の基本に置き、更なる利便性の向上と、安定した経営管理・組織運営の実現を目指してまいります。

安定した収益基盤・顧客基盤の確立

当社は、本邦最大の信託銀行「三井住友信託銀行」、ネット証券最大手「SBI証券」と同一の出資グループに属しております。引き続きお客さまのライフステージに沿った商品提供やお客さまの利便性を追求した新サービスの投入により、収益基盤・顧客基盤の構築を進め、より安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

主力商品である住宅ローン事業では、商品性の見直しや、お客さまサポート態勢の充実、販売チャネルの拡大により、一層の残高積上げと収益力の向上に取り組めます。また、コンシューマーローン事業では、グループ連携などによる取引先開拓、商品力の訴求等による残高積上げ、収益力の強化をしております。その他、クレジットカード事業を始めとした決済ビジネスの拡充、フィンテック事業領域における新たな取り組み等により、お客さまの利便性向上を図りつつ、安定した手数料収益の積上げに努めてまいります。

経営管理態勢の強化

顧客基盤および総資産の拡大、業務多様化、ボラタイルな市場環境により、当社が抱える経営管理上のリスクも変化しております。今後の事業展開と合わせ、自律的に管理態勢高度化への対応を実施してまいります。

システム面では、お客さまの利便性のお役に立つことを第一に、将来のビジネスモデル実現に相応しいシステムを継続的に検討するとともに、開発リスクの極小化、障害の未然防止

策・発生時の拡大防止策の高度化を進めてまいります。

リスク管理面では、当社の保有資産に即した金利リスク管理・流動性リスク管理態勢の強化、信用リスク管理の高度化をすすめ、バーゼル 等各種規制対応と合わせリスク管理強化を図ってまいります。

コンプライアンス面では、グループ機能活用による代理店の拡充に沿ったリスク管理態勢の構築と、金融機関に対する社会的な役割期待の高まりや、近年インターネット上の金融犯罪・サイバー攻撃等が増加傾向にあることを踏まえたセキュリティ対策の強化、顧客保護対策をより一層進めてまいります。

2. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	28年3月期 (平成28年3月31日現在)	27年3月期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	681,180	646,696
コルポートローン及び買入手形	—	35,003
債券借取引支払保証	—	14,705
買入金	225,892	199,361
金銭の信託	14,247	16,261
有価証券	911,973	1,389,502
貸出証	2,075,585	1,817,898
外為	6,575	11,962
その他の為	40,142	44,946
有形固定資産	1,031	1,034
建物	197	186
建設仮勘定	—	7
その他の有形固定資産	833	840
無形固定資産	11,354	10,763
ソフトウェア	11,218	6,776
ソフトウェア仮勘定	133	3,986
繰延税引金	2	0
繰延税金負債	2,081	2,095
繰延税金負債	△ 1,510	△ 1,255
資産の部合計	3,968,553	4,188,976
(負債の部)		
預売手形	3,446,461	3,576,000
コルマネー及び売渡手形	60,000	—
債券借取引受入担保	6,473	7,896
借入金	—	165,363
外為	300,000	265,616
社為	529	460
その他の為	26,000	26,000
賞与引当金	54,130	81,026
ポインント引当金	110	86
特別法上の引当金	47	—
繰延税金負債	12	12
繰延税金負債	48	—
負債の部合計	3,893,813	4,122,463
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
株主資本	32,882	24,468
その他の有価証券評価差額	77,508	69,094
繰延ヘッジ損益	8,955	17,651
その他の包括利益累計額	△ 11,723	△ 20,233
純資産の部合計	△ 2,768	△ 2,581
負債及び純資産の部合計	74,740	66,513
負債及び純資産の部合計	3,968,553	4,188,976

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較連結損益計算書及び比較連結包括利益計算書
比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
経常収益	57,907	57,249
資金運用収益	36,133	35,674
貸出金利	25,906	21,601
有価証券利息配当金	7,977	11,720
コールローン利息及び買入手形利息	261	614
債券貸借取引受入利息	4	3
預け金利息	675	509
その他の受入利息	1,307	1,224
役務取引等収益	13,437	13,403
その他の業務収益	8,232	7,968
その他の経常収益	104	204
経常費用	46,208	42,036
資金調達費用	8,815	11,484
預金利息	4,396	5,842
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
売現先利	133	47
債券貸借取引支払利息	52	159
借入金利息	288	110
社債利息	345	345
その他の支払利息	3,599	4,977
役務取引等費用	11,199	9,741
その他の業務費用	4,722	1,051
その他の経常費用	20,883	19,437
貸倒引当金繰入額	587	321
その他の経常費用	280	247
経常利益	11,698	15,213
特別利益	709	7
負債のれん発生益	709	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	7
特別損失	139	34
固定資産処分損失	0	12
減損損失	136	21
その他の特別損失	3	—
税金等調整前当期純利益	12,268	15,186
法人税、住民税及び事業税	3,866	5,490
法人税等調整額	△ 12	△ 303
法人税等合計	3,854	5,187
当期純利益	8,413	9,998
親会社株主に帰属する当期純利益	8,413	9,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
当期純利益	8,413	9,998
その他の包括利益	△ 186	7,336
その他の有価証券評価差額金	△ 8,696	18,675
繰延ヘッジ損益	8,509	△ 11,338
包括利益	8,226	17,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,226	17,335
非支配株主に係る包括利益	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較連結株主資本等変動計算書

28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	24,468	69,094	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,513
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期 純利益			8,413	8,413				8,413
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)					△ 8,696	8,509	△ 186	△ 186
当期変動額 合計	—	—	8,413	8,413	△ 8,696	8,509	△ 186	8,226
当期末残高	31,000	13,625	32,882	77,508	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,740

27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,000	13,625	14,470	59,096	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,177
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期 純利益			9,998	9,998				9,998
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)					18,675	△ 11,338	7,336	7,336
当期変動額 合計	—	—	9,998	9,998	18,675	△ 11,338	7,336	17,335
当期末残高	31,000	13,625	24,468	69,094	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	27年3月期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,268	15,186
減価償却費	2,877	2,253
減損損失	42	21
負ののれん発生益	△ 709	-
貸倒引当金の増減 (△)	213	245
賞与引当金の増減 (△)	23	35
金融商品取引責任準備金の増減 (△)	-	△ 7
資金運用収益	△ 36,133	△ 35,674
資金調達費用	8,815	11,484
有価証券関係損益 (△)	△ 825	△ 5,066
金銭の信託運用損益 (△)	14	12
固定資産処分損益 (△)	0	12
貸出金の純増 (△) 減	△ 257,588	△ 429,906
預金の純増減 (△)	△ 129,538	499,329
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	32,383	265,616
預け金(現金同等物を除く)の純増(△) 減	6,006	11,474
コールローン等の純増(△) 減	35,003	29,432
債券貸借取引支払保証金の純増(△) 減	14,705	23,602
コールマネー等の純増減(△)	58,577	7,896
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 165,363	90,476
買入金銭債権の純増(△) 減	△ 26,531	△ 21,148
外国為替(資産)の純増(△) 減	5,387	△ 5,630
外国為替(負債)の純増減(△)	68	164
資金運用による収入	39,292	39,089
資金調達による支出	△ 9,467	△ 12,842
その他	12,047	△ 11,564
小 計	△ 398,429	474,496
法人税等の支払額	△ 5,893	△ 5,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,323	469,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 686,265	△ 1,209,311
有価証券の売却による収入	990,402	1,022,142
有価証券の償還による収入	142,763	251,966
金銭の信託の増加による支出	△ 1,500	△ 2,507
金銭の信託の減少による収入	3,500	7
有形固定資産の取得による支出	△ 256	△ 467
無形固定資産の取得による支出	△ 3,740	△ 5,987
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 89	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	444,814	55,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,490	525,102
現金及び現金同等物の期首残高	640,689	115,587
現金及び現金同等物の期末残高	681,180	640,689

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
住信SBIネット銀行株式会社
SBIカード株式会社
なお、SBIカード株式会社は、株式取得により当連結会計年度から連結しております。
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、主に次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
7. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当社グループの外貨建資産及び負債は、主に連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
11. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社・子法人等株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社・子法人等株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社・子法人等株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計20,118百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は80百万円、延滞債権額は2,057百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は576百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金(3カ月以上延滞債権)に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,714百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 7,191百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 6,473百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券497,007百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金13,654百万円、金融商品等差入担保金1,138百万円及び保証金624百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は213,824百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,800百万円
- 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常収益」には、株式等売却益55百万円及び立地促進奨励金による収入26百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、株式等売却損243百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△ 14,050	百万円
組替調整額	872	〃
税効果調整前	△ 13,177	〃
税効果額	4,481	〃
その他有価証券評価差額金	△ 8,696	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	16,631	〃
組替調整額	△ 3,596	〃
税効果調整前	13,035	〃
税効果額	△ 4,525	〃
繰延ヘッジ損益	8,509	〃
その他の包括利益合計	△ 186	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,507	—	—	1,507	
合計	1,507	—	—	1,507	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	681,180
現金及び現金同等物	681,180

2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSBIカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	6,419
負債	△ 3,376
負ののれん	△ 709
SBIカード株式会社の株式の取得価額	2,333
SBIカード株式会社現金及び現金同等物	△ 2,244
差引：SBIカード株式会社取得のための支出	89

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット専門銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理（以下、「ALM」という。）を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は他の有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれています。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日次で総合的に把握し、市場リスク量（バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。））分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株式、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR（損失額の推計値）を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法（保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年（260営業日））を採用しております。

当連結会計年度末現在で当社グループのVaRは、全体で8,411百万円（前連結会計年度末現在7,479百万円）であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	681,180	681,180	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	225,853	225,904	51
(3) 有価証券 其他有価証券	911,973	911,973	—
(4) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	2,075,585 △ 1,437		
	2,074,147	2,108,754	34,606
資産計	3,893,155	3,927,812	34,657
(1) 預金	3,446,461	3,446,172	△ 289
(2) 借入金	300,000	300,540	540
負債計	3,746,461	3,746,712	250
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	255	255	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,214)	(16,214)	—
デリバティブ取引計	(15,958)	(15,958)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、債券関連取引（債券先物取引）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	487,656	477,311	10,344
	国債	75,443	74,946	496
	地方債	141,553	135,981	5,571
	社債	270,659	266,383	4,276
	その他	382,662	379,136	3,526
	外国債券	293,967	291,054	2,912
	その他	88,695	88,081	613
	小計	870,318	856,447	13,871
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	21,144	21,257	△ 113
	国債	5,954	6,039	△ 85
	地方債	12,285	12,304	△ 18
	社債	2,903	2,913	△ 9
	その他	152,742	153,588	△ 845
	外国債券	109,205	109,947	△ 742
	その他	43,537	43,640	△ 103
	小計	173,887	174,846	△ 959
	合計	1,044,205	1,031,293	12,912

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	847,017	5,288	450
国債	607,886	2,851	275
地方債	99,681	934	148
社債	139,449	1,502	26
その他	147,624	516	4,482
外国債券	119,623	335	24
その他	28,001	181	4,457
合計	994,642	5,805	4,933

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,247	14,247	—	—	—

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は108百万円減少し、繰延税金負債は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金は208百万円増加し、繰延ヘッジ損益は274百万円減少し、法人税等調整額は40百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会において、SBIカード株式会社(以下、「SBIカード」という。)の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、平成27年10月1日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	SBIカード株式会社
事業の内容	クレジットカード関連事業等

(2) 企業結合を行った主な理由

SBIカードは、7万人(平成27年9月末)の会員を保有しているクレジットカード会社です。当社は、付加価値の高い商品・サービスを創造し、お客さまのあらゆる生活の場面に金融面からサポートしていくことを目指す経営戦略の一環として、以前よりクレジットカード事業への本格参入を検討しておりました。このたびSBIカードの株式取得によってクレジットカード事業を本格的にスタートするための貴重な機会を得ることができると考えております。今後は、銀行と親和性の高い商品性や推進施策等の新たな戦略を通じたシナジー効果により、クレジットカード事業を当社のコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

SBIカード株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,333 百万円
取得原価		2,333 百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 17百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

709百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	6,419 百万円
負債	3,376

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	49,564円51銭
1株当たり当期純利益金額	5,579円66銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	28年3月期	27年3月期
	(平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	(平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)
経常収益	57,576	57,235
資金運用収益	36,254	35,789
貸出金利息	25,920	21,601
有価証券利息配当	7,977	11,720
口一ル口一ン利息	261	614
債券借取引受利息	4	3
預け金利息	675	509
その他の受入利息	1,415	1,339
役務取引等収益	12,958	13,276
受入為替手数料	1,177	1,044
その他の役員収益	11,780	12,231
その他の業務収益	8,263	7,968
外国債為替売却益	1,652	1,299
国債等派生の証券売却益	5,703	5,933
金融その他業務収益	855	645
その他の経常収益	50	88
株式等売却益	101	202
その他の経常収益	55	154
その他の経常収益	45	47
経常費用	45,370	42,051
資金調達費用	8,815	11,484
預金利息	4,396	5,842
口一ルマネ一利	0	1
口売現先利	133	47
債券貸借取引支払利息	52	159
借入金利息	288	110
社利スワップ支払利息	345	345
その他の取引等費用	3,599	4,977
その他の取引等費用	0	0
役務取引等手数料	11,131	9,714
支払為替手数料	1,556	1,423
その他の業務費用	9,574	8,290
その他の業務費用	4,722	1,051
国債等債権売却損	4,689	1,018
社債発行費	32	32
営業その他経常費用	20,169	19,479
その他の経常費用	531	321
貸倒引当金繰入額	223	247
貸出金償却	11	—
株式等売却損	243	3
金銭の信託運用損	14	12
その他の経常費用	38	57
経常利益	12,206	15,183
特別利益	—	7
金融商品取引責任準備金取崩額	—	7
特別損失	3	34
固定資産処分損失	0	12
減損	3	21
税引前当期純利益	12,203	15,156
法人税、住民税及び事業税	3,858	5,480
法人税等調整額	△ 32	△ 303
法人税等合計	3,826	5,177
当期純利益	8,376	9,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較株主資本等変動計算書

28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,479
当期変動額										
当期純利益				8,376	8,376	8,376				8,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△ 8,696	8,509	△ 186	△ 186
当期変動額合計	—	—	—	8,376	8,376	8,376	△ 8,696	8,509	△ 186	8,189
当期末残高	31,000	13,625	13,625	32,811	32,811	77,437	8,955	△ 11,723	△ 2,768	74,669

27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	31,000	13,625	13,625	14,454	14,454	59,080	△ 1,023	△ 8,894	△ 9,918	49,162
当期変動額										
当期純利益				9,979	9,979	9,979				9,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							18,675	△ 11,338	7,336	7,336
当期変動額合計	—	—	—	9,979	9,979	9,979	18,675	△ 11,338	7,336	17,316
当期末残高	31,000	13,625	13,625	24,434	24,434	69,060	17,651	△ 20,233	△ 2,581	66,479

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - (3) ポイント引当金
ポイント引当金は、口座開設者に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 2,433百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計20,118百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は80百万円、延滞債権額は2,056百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は576百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,712百万円であります。
なお、上記3.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
有価証券 7,191百万円
担保資産に対応する債務
売現先勘定 6,473百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券497,007百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金377百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は222,605百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,780百万円
9. 社債には、劣後特約付社債26,000百万円が含まれております。
10. 関係会社に対する金銭債権総額 3,364百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額 73,936百万円
12. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 130百万円
役務取引等に係る収益総額 2,626百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 188百万円
2. 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 644百万円
役務取引等に係る費用総額 0百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,676百万円
3. 関連当事者との取引
親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三井住友信託銀行株式会社	(被所有) 直接50%	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の調達	60,000	コールマネー	60,000

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 「その他の経常収益」には、立地促進奨励金による収入26百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	2,433

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2. その他有価証券（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	487,656	477,311	10,344
	国債	75,443	74,946	496
	地方債	141,553	135,981	5,571
	社債	270,659	266,383	4,276
	その他	382,662	379,136	3,526
	外国債券	293,967	291,054	2,912
	その他	88,695	88,081	613
	小計	870,318	856,447	13,871
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	21,144	21,257	△ 113
	国債	5,954	6,039	△ 85
	地方債	12,285	12,304	△ 18
	社債	2,903	2,913	△ 9
	その他	152,742	153,588	△ 845
	外国債券	109,205	109,947	△ 742
	その他	43,537	43,640	△ 103
	小計	173,887	174,846	△ 959
合計		1,044,205	1,031,293	12,912

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	847,017	5,288	450
国債	607,886	2,851	275
地方債	99,681	934	148
社債	139,449	1,502	26
その他	147,624	516	4,482
外国債券	119,623	335	24
その他	28,001	181	4,457
合計	994,642	5,805	4,933

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,247	14,247	—	—	—

（注）1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	5,177 百万円
貸倒引当金	378
その他有価証券評価差額金	293
その他	482
繰延税金資産合計	6,333
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,250
繰延税金負債合計	4,250
繰延税金資産の純額	2,082 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産は108百万円減少し、その他有価証券評価差額金は208百万円増加し、繰延ヘッジ損益は274百万円減少し、法人税等調整額は42百万円増加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額 49,517円35銭
1株当たり当期純利益金額 5,555円12銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成28年3月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,464	1,139
危険債権	671	507
要管理債権	576	666

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成28年3月末				平成27年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	1,044,205	12,912	13,871	959	1,523,112	26,089	29,171	3,081
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	508,800	10,230	10,344	113	864,509	24,920	25,133	213
その他	535,405	2,681	3,526	845	658,602	1,169	4,037	2,868

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他

時価のある有価証券において、満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式に該当ありません。

6. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年3月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	257,068	△ 1	1,117	236,253	△ 0	861
	合計		△ 1	1,117		△ 0	861

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成28年3月末			平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	935,508	257	257	1,416,909	65	65
	通貨オプション	1,252	—	4	3,096	—	6
	合計		257	261		65	71

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

7. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成28年3月期	平成27年3月期
資金運用利回り（A）	0.90	1.08
うち貸出金利回り	1.34	1.40
資金調達利回り（B）	0.22	0.31
資金粗利鞘（A）－（B）	0.68	0.77

8. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成28年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	195,792	573,849	271,206	88,245	14,916	14,904	1,158,914
変動金利定期預金	22,686	54,487	51,584	—	—	—	128,759
合計	218,478	628,337	322,791	88,245	14,916	14,904	1,287,673

（単位：百万円）

	平成27年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	215,574	625,846	295,728	52,260	8,596	18,246	1,216,252
変動金利定期預金	33,419	30,409	54,380	—	—	—	118,210
合計	248,993	656,255	350,109	52,260	8,596	18,246	1,334,462

9. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成27年3月期
人件費	3,351	2,191
物件費	15,548	15,952
うち減価償却費	2,877	2,253
税金	1,269	1,335
合計	20,169	19,479

10. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成28年3月末	平成27年3月末
口座数	2,585	2,308

【会社概要】（平成28年3月31日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
 2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
 3. 代表者 代表取締役会長 藤田 万之葉
 代表取締役社長 円山 法昭
 4. 開業 平成19年9月24日
 5. 資本金 310億円
 6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧 (平成28年5月1日現在※)	代表取締役会長	藤田 万之葉
	代表取締役社長	円山 法昭
	取締役兼執行役員CFO	成田 淳一
	取締役兼執行役員	横井 智一
	取締役兼執行役員	境 信輔
	取締役兼執行役員	大木 浩司
	取締役兼執行役員	棚橋 一之
	取締役兼執行役員CTO	木村 紀義
	取締役	土屋 正裕
	取締役	中川 隆
	常勤監査役	藤田 俊晴
	常勤監査役	奥野 博章
	監査役	鈴木 純
	監査役	佐々木 順
	執行役員	山田 十紀人
	執行役員	関 一也
	執行役員	石塚 孝史
	執行役員	上田 純也
	執行役員	弘川 剛
	執行役員	嶋井 謙介
	執行役員	木村 美礼
	執行役員	小山 充広

※ 当社は平成28年4月1日及び平成28年5月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 405 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、契約社員及び派遣社員は除く）